

実証ニーズに関するアンケート調査 実施要領(案)

1. 調査目的

技術の開発・販売者、ユーザー等のニーズを把握し、環境技術モデル事業において実証対象とする技術分野を決定するための参考資料とする。

2. 調査対象

環境技術開発者・販売者と技術ユーザーの両者を対象とする。(6. 参照)

アンケート調査の実施については、環境省からの記者発表、環境技術実証モデル事業HPでPRするほか、これまで実証事業に関わっている団体等には積極的に調査への協力をメール、FAX等で依頼することとする。また、地方公共団体や環境関連の公益法人などユーザーとなる団体については特に調査への協力依頼を行う。

	開発者向けアンケート	ユーザー向けアンケート
調査対象者(告知先)	環境技術開発・販売企業	環境技術利用企業・組織、個人 (企業、地方公共団体、公設試験研究機関等)
調査告知先	<ul style="list-style-type: none"> 環境技術・製品リストへの掲載企業：(2回目には3,800社、サンプル数や抽出基準は要相談。) 環境 goo ビジネスメール：環境ビジネス関連の情報を提供するメールニュース。会員企業数 2,000 社以上(開発企業も含む) 研究開発支援機関：約 60 機関 都中小企業振興公社など、検討委員の所属先を網羅 	<ul style="list-style-type: none"> 環境 goo メールニュース：我が国最大級の環境情報総合サイトにおけるメールニュース 環境 goo ビジネスメール：環境ビジネス関連の情報を提供するメールニュース。会員企業数 2,000 社以上(開発企業も含む) その他環境関連 ML 地方公共団体、地方研究機関 環境関連の公益法人、NPO団体 等

3. 調査方法

今回のアンケート調査も、基本的には第2回アンケートでとった方法を踏襲する。

	第3回アンケート
実施年月	2005年9～10月
アンケート手法	<ul style="list-style-type: none"> 環境省ホームページ上からのリンクサイトでのインターネットアンケートが主体 希望者にはFAX等で調査票を配布し、FAX、郵送によりアンケート回収 アンケート回答期間は2週間を想定

4. スケジュール案

- ～7月28日 アンケート設計素案
- 7月28日 第1回検討会(実施方法、内容について検討)
- ～8月中旬 アンケートの修正・最終確認、依頼先リスト作成・確認
- ～9月中旬 アンケートの周知期間
- ～10月中旬 アンケート回答期間
- ～10月中 アンケート結果の集計
- 11月頃? 第2回検討会(調査結果報告等)

5. 調査項目

第2回アンケートと同様に、「環境技術実証モデル事業において優先的に実証対象とする技術分野を決定する」ことに特化した、シンプルな調査内容とする。具体的な質問内容については、以降に示す調査項目(案)を参照。

5.1 開発者向けアンケートの概要

質問項目		内容	備考
技術名称		環境技術実証モデル事業で対象とすることを希望する技術	・回答必須 ・テキスト形式、自由記述(字数制限有り)
技術分野	大分類	上記技術が該当する技術分野	・回答必須 ・多肢選択式、単一回答 ・技術分野分類の手間を省く
	中分類		
技術内容の概要		技術の概要(適用対象、原理、設備の概略フロー、コスト・サイズ等主な仕様など)	・回答必須 ・テキスト形式、自由記述(字数制限有り) ・技術概要の把握、技術分野分類の参考とする
技術の先進性	選択肢	従来の技術に比べて先進的あるいは優れている点	・回答必須 ・多肢選択式、複数回答 ・実証分野検討の際の参考情報とする
	自由記述	先進的あるいは優れている点の具体的内容	・回答任意 ・テキスト形式、自由記述(字数制限無し) ・実証分野検討の際の参考とする
その他参考情報		技術内容の詳細、参照URL等、その他参考となる情報を記入	・回答任意 ・テキスト形式、自由記述(字数制限無し) ・実証分野検討の際の参考とする

5.2 ユーザー向けアンケートの概要

質問項目		内容	備考
技術名称又は技術分野の小分類		環境技術実証モデル事業で対象とすることを希望する技術	・回答必須 ・テキスト形式、自由記述(字数制限有り)
技術分野	大分類	上記技術が該当する技術分野	・回答必須 ・多肢選択式、単一回答 ・技術分野分類の手間を省く
	中分類		
技術内容の概要		技術の概要(適用対象、原理、設備の概略フロー、コスト・サイズ等主な仕様など)	・回答任意 ・テキスト形式、自由記述(字数制限有り) ・技術概要の把握、技術分野分類の参考とする
実証を希望する理由			・回答任意 ・多肢選択式、複数回答
実証項目	選択肢	実証を希望する項目	・回答必須 ・多肢選択式、複数回答 ・実証分野検討の際の参考情報とする
	自由記述	実証を希望する項目についての期待効果	・回答任意 ・テキスト形式、自由記述 ・実証分野検討の際の参考とする
その他参考情報		技術内容の詳細、参照URL等、その他参考となる情報を記入	・回答任意 ・テキスト形式、自由記述(字数制限無し) ・実証分野検討の際の参考とする

6. 調査結果イメージ

技術分野別のニーズ件数について集計し報告するほか、適宜技術の内容についても整理する。ニーズ件数については、開発者・ユーザー別に前回調査の結果もあわせて集計する。

ニーズ件数の集計結果イメージ

大分類	中分類	小分類	2003年3月分	2003年10月分	2005年10月分	合計
			総数(うちメーカー側からの要望)	総数(うちメーカー側からの要望)	総数(うちメーカー側からの要望)	総数(うちメーカー側からの要望)
1. 大気環境対策関連						
	1-1. 工場・事業場等からの排出ガス対策					
		①酸化エチレンガス処理技術分野	4 (3)	- (-)	- (-)	4 (3)
		②●●技術分野		1 (1)	● (●)	▲ (▲)
		③ジクロロメタン対策技術分野		1 (1)	- (-)	1 (1)
		④▲▲対策技術分野		1 (1)	● (●)	▲ (▲)
.
.
.

技術内容の集計結果イメージ

大気環境対策関連					
分類番号	技術分野名	内容(アンケートの記載内容を事務局の責任において整理したもの)	2003年3月分 提案者(提案件数)	2003年10月分 提案者(提案件数)	2005年10月分 提案者(提案件数)
1-1-①	酸化エチレンガス処理技術分野	病院、生物化学研究所、医薬品工場等において、滅菌のために使用されている酸化エチレンガス(有害大気汚染物質の中の優先取組物質)を浄化するための装置に関して、その環境保全効果等を実証する技術分野。	メーカー(3件) ユーザー(1件)	メーカー(1件)	
1-1-②	●●技術分野	●●を●●する技術分野。			メーカー(●件) ユーザー(●件)
1-1-③	ジクロロメタン対策技術分野	ジクロロメタンを活性炭で吸着除去し、飽和した活性炭を回収する装置を実証する技術分野。		メーカー(1件)	
1-1-④	▲▲対策技術分野	▲▲を▲▲する技術分野。			ユーザー(▲件)
.
.

(参考) これまでの調査の概要

2003年に行った2回のニーズアンケートの結果は、下記のとおりであった。

	第1回アンケート	第2回アンケート
実施年月	2003年3月	2003年10月
アンケート手法	<ul style="list-style-type: none"> 環境省ホームページからダウンロード、郵送、環境省での配布により、調査票を配布 電子メール、FAX、郵送、持参によりアンケートを回収 	<ul style="list-style-type: none"> 環境省ホームページ上からのリンクサイトでのインターネットアンケートが主体 希望者にはFAX、郵送で調査票を配布し、FAX、郵送によりアンケート回収
アンケート回収数	総数 190件	総数 132件
	内訳 メーカー87件 ユーザー103件	内訳 メーカー108件 ユーザー24件

環境技術アンケート調査項目(案)

最初の画面

- ・ 実証対象技術分野に関するアンケート調査の実施について
環境省では、平成15年度より、先進的環境技術の普及を進めるため、先進的環境技術の環境保全効果等を第三者が客観的に実証する事業を試行的に行う「環境技術実証モデル事業」([→リンク先: http://etv-j.eic.or.jp/01_intro.html](http://etv-j.eic.or.jp/01_intro.html))を実施しています。
本モデル事業において優先的に実証対象とする技術分野を検討する参考として、技術の開発・販売者、ユーザー等のニーズを把握するため、広く一般を対象として、実証対象技術分野に関するアンケート調査を実施するものです。
今回のアンケートでは、①環境保全技術の開発や販売に携わっている企業や団体に対するアンケートと、②環境保全技術を利用または導入(しよう)している企業や団体に対するアンケート、の2種類を用意しています。注意事項を良く読んだ上で、該当するアンケートへご回答いただきますようご協力をお願い致します。
- ・ 注意事項
※「環境技術実証モデル事業」の対象となりうる技術分野は、市場に投入できる製品が開発されていることが前提となります。実用化の途上にある技術分野は対象とはなりませんのでご注意ください。
※今回のアンケート調査は、今後本事業で取り上げる対象技術分野を検討する上での参考とするためのものです。実際に実証を行う技術についての公募ではありません。
※お答えいただいた内容は、集計・整理した後に環境技術実証モデル事業検討会およびホームページにて公表いたします。公表されたことにより生じた損害等については、環境省および委託先はその責任を一切負いませんのでご注意ください。

回答期限 : 平成1●年●●月●●日(●)●●:●●

実施主体 : 環境省総合環境政策局環境研究技術室

委託先・問い合わせ先: 三井情報開発株式会社ナレッジマネジメント本部総合研究所

(担当: 稲荷、高、白井)

〒164-8721 東京都中野区本町1-32-2 ハーモニータワー21階

E-mail: etv@vega.mki.co.jp / Tel: 03-5304-7202 / FAX: 03-3375-4223

●環境技術の開発・販売に携わっている方

[開発者アンケート回答画面に進む](#)

[→Q.A-1へ](#)

●環境技術を利用・導入(しよう)している方

[ユーザーアンケート回答画面に進む](#)

[→Q.B-1へ](#)

● 開発者アンケート

※以下の質問では、あなたが所属する企業・団体に開発や販売を行っている環境保全に関する技術のうち、環境技術実証モデル事業で対象とすることを希望する技術についてお答え下さい。なお、お答えいただいた内容は、集計・整理した後に環境技術実証モデル事業検討会およびホームページにて一般に公表いたしますので十分ご考慮下さい。

※本アンケートに一度ご協力いただけると複数の技術について回答することができます。環境技術実証モデル事業で対象とするのが望ましい技術が複数ある場合は、Q.A-1 から Q.A-5 までの質問にお答えいただいた上で、Q.A-6 で「1. ある」を選択してください。

Q.A-1 貴社・団体に開発や販売に関わっている環境保全に関する技術について、環境技術実証モデル事業で対象とするのが望ましい技術はどのようなものですか。技術の名称をお答え下さい。

1. 技術名称(●●●と回答)
(テキストボックス)

Q.A-2 Q.A-1 で回答した環境技術は、どのような分野の技術ですか。あてはまる分野を選んでください。

1. 大分類 * p. 9参照
 2. 中分類 * p. 9参照
- (以上リストボックス)

Q.A-3 Q.A-1 で回答した環境保全技術は、具体的にはどのような技術ですか。適用対象、原理、設備の概略フロー、コスト・サイズ等主な仕様など技術の概要を簡潔にお答え下さい。

1. 技術の概要(適用対象、原理、設備の概略フロー、コスト・サイズ等主な仕様など)
(テキストボックス)

Q.A-4 Q.A-1 で回答した環境保全技術について、従来の技術と比べてどのような点が先進的もしくは優れているとお考えですか。あてはまる内容を全て選んで下さい。

1. 環境保全効果(処理効率、測定精度など)
 2. 副次的な環境保全効果(省エネルギー性など)
 3. 汎用性(使用条件、移動制約など)
 4. 耐久性(連続運転、耐用年数など)
 5. 簡易性(施工・運転・維持管理など)
 6. 労働安全性(施工・運転・維持管理など)
 7. 経済性(導入コスト、運用コストなど)
 8. その他
- (チェックボックス)

Q.A-5 Q.A-4 で回答した内容について、具体的にどれだけ先進的もしくは優れていますか。環境負荷の低減量・効率、処理能力など、できるだけ具体的にお答え下さい。

1. 先進的もしくは優れている内容(具体的に)
(テキストボックス)

Q.A-6 技術内容の詳細、参照URL等、その他参考となる情報があれば、できるだけ具体的にお答え下さい。

1. その他参考となる情報(具体的に)
(テキストボックス)

Q.A-7 他に環境技術実証モデル事業で対象とすることが望ましい技術はありますか。あてはまるものを選んでください。

1. ある → [Q.A-1へ](#)
2. ない → [F1.へ](#)
(ラジオボタン)

F1. あなたのお名前、所属・役職名、ご連絡先をご記入下さい。

1. 企業・団体名
2. 住所
3. 電話番号
4. FAX 番号
5. メールアドレス
6. ご所属・役職名
7. 回答者のお名前
(以上テキストボックス)

→ [確認画面へ](#)

確認画面

- Q.A-1
1. 技術名称 ●●●
 2. 技術の目的 …
 3. …

…

F1. …

6. …
7. メールアドレス aaa@aaa.org

→ [最終画面へ](#)

最終画面

ご回答ありがとうございました。

● ユーザーアンケート

※以下の質問では、あなた自身またはあなたが所属する企業・団体に利用または導入しようとしている環境保全に関する技術のうち、環境保全効果が客観的に判断できないなどの理由で導入検討に困っている技術についてお答え下さい。なお、お答えいただいた内容は、集計・整理した後に環境技術実証モデル事業検討会およびホームページにて一般に公表いたしますので十分ご考慮下さい。

※本アンケートに一度ご協力いただけると複数の技術について回答することができます。環境技術実証モデル事業で対象とするのが望ましい技術が複数ある場合は、Q.B-1 から Q.B-5 までの質問にお答えいただいた上で、Q.B-6 で「1. ある」を選択してください。

Q.B-1 あなた自身または貴社・団体に利用または導入しようとしている環境保全に関する技術のうち、環境保全効果が客観的に判断できないなどの理由で導入検討に困っている技術はどのような技術ですか。その名称又は技術分野の小分類をお答え下さい。

1. 技術名称(●●●と回答)
(テキストボックス)

Q.B-2 Q.B-1で回答した環境保全技術について、それはどのような分野の技術ですか。あてはまる分野を選んで下さい。

1. 大分類 * p. 9参照
 2. 中分類 * p. 9参照
- (以上リストボックス)

Q.B-3 Q.B-1 で回答した環境保全技術は、具体的にはどのような技術ですか。求める性能・機能の目安、コスト・サイズ等の条件、適用対象など技術の概要を簡潔にお答え下さい。

1. 技術の概要(求める性能・機能の目安、コスト・サイズ等の条件、適用対象など)
(テキストボックス)

Q.B-4 Q.B-1もしくはQ.B-3で回答した環境保全技術について、どのような点を実証して欲しいとお考えですか。あてはまるものを全て選んでください。

1. 環境保全効果(処理効率、測定精度など)
 2. 副次的な環境保全効果(省エネルギー性など)
 3. 汎用性(使用条件、移動制約など)
 4. 耐久性(連続運転、耐用年数など)
 5. 簡易性(施工・運転・維持管理など)
 6. 労働安全性(施工・運転・維持管理など)
 7. 経済性(導入コスト、運用コストなど)
 8. その他
- (チェックボックス)

Q.B-5 Q.B-4 で回答した内容について、どの程度までの効果を期待していますか。環境負荷の低減量・効率、処理能力など、できるだけ具体的にお答え下さい。

1. 利用または導入による効果(具体的に)
(テキストボックス)

Q.B-6 Q.B-1 で回答した技術又は技術分野を対象とすることを希望する理由は何ですか？あてはまるものを全て選んでください。

1. 環境汚染等の問題が大きい
2. 適切な環境技術の普及が進んでいない
3. これまでに見られない先進的な技術が開発されている
4. 環境保全効果等が客観的に明らかにされていない
5. 副次的な環境等への悪影響が心配である
6. その他

(チェックボックス)

Q.B-7 技術内容の詳細、参照URL等、その他参考となる情報があれば、できるだけ具体的にお答え下さい。

1. その他参考となる情報(具体的に)
(テキストボックス)

Q.B-8 他に環境技術実証モデル事業で対象とすることが望ましい技術はありますか。あてはまるものを選んでください。

1. ある → 次へ進む Q.B-1へ
2. ない → 次へ進む F1.へ
(ラジオボタン)

F1. あなたのお名前、所属・役職名、ご連絡先をご記入下さい。

1. 企業・団体名
 2. 住所
 3. 電話番号
 4. FAX 番号
 5. メールアドレス
 6. ご所属・役職名
 7. 回答者のお名前
- (以上テキストボックス)

→ 次へ進む [確認画面へ](#)

確認画面

Q.B-1 1. 技術名称 ●●●●
2. 技術の目的 ……
3. ……

…

F1. ……

6. ……

7. メールアドレス aaa@aaa.org

→ 次へ進む [最終画面へ](#)

最終画面

ご回答ありがとうございました。

●技術の分野分類(Q.A-2、Q.B-2 関連)

技術の分野分類は、第1～2回アンケートとの比較可能性を考慮して、これまでの分類を踏襲する。

大分類	中分類
1. 大気環境対策関連	1-1. 工場・事業場等からの排出ガス対策
	1-2. 自動車沿道の大気環境改善対策
	1-3. ヒートアイランド・光害対策
	1-4. 悪臭対策
	1-5. 騒音・振動対策
	1-6. 大気・悪臭・振動等に関する測定・モニタリング
	1-7. その他
2. 水環境・土壌対策関連	2-1. 工場・事業場からの排水対策
	2-2. 家庭からの排水対策
	2-3. 農地・牧場等からの排水対策
	2-4. 土壌・地下水汚染対策
	2-5. 河川・湖沼・海域の水質改善対策
	2-6. 水質に関する測定・モニタリング
	2-7. その他
3. 自然環境対策関連	3-1. 野生生物保護・鳥獣害対策
	3-2. 生物生息地保全・ビオトープ創造対策
	3-3. 自然環境に関する測定・モニタリング
	3-4. その他
4. 地球環境対策関連	4-1. 地球温暖化対策
	4-2. オゾン層保護対策
	4-3. 地球環境に関する測定・モニタリング
	4-4. その他
5. 化学物質対策関連	5-1. 化学物質環境リスク低減対策
	5-2. 化学物質に関する測定・モニタリング
	5-3. その他
6. 廃棄物・リサイクル対策関連	6-1. 発生源抑制・減量化対策
	6-2. リユース・リサイクル対策
	6-3. 中間処理(脱水、焼却、熔融、固化・安定化)対策
	6-4. 最終処分対策
	6-5. 廃棄物・リサイクルに関する測定・モニタリング
	6-6. その他
7. その他	7-1. その他